



平成 30 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名 EPS ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 巖 浩  
(コード番号：4282 東証第一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 上 席 執 行 役 員  
折 橋 秀 三  
電 話 番 号 0 3 - 5 6 8 4 - 7 8 7 3

## 簡易株式交換による往来技術株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、往来技術株式会社（以下「往来技術」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本株式交換は、当社において会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会による承認を受けずに、本日開催の往来技術の臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、平成 30 年 11 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

### 記

#### 1. 本株式交換の目的

当社グループは、平成 3 年の創設以来、医薬品開発にかかわる業務を中心として一貫して健康産業の発展に貢献すべく努力し、発展してまいりました。以来、着実に事業領域を拡大し、今や医薬品開発をはじめ、健康産業に関わる多彩なサポートを網羅する企業グループへと成長しています。事業の多様化やグローバル展開を進めるなかで、企業規模も年々拡大してまいりました。そうした過程を踏まえ、マネジメントを更に強化し、次なる発展を遂げるために、EPS グループは平成 27 年 1 月 1 日からホールディングス体制に移行しました。現在、当社グループは、医薬品や医療機器の開発を取り巻く経営環境が変化する中で、「価値あるソリューションの創出を通じて、健康産業の発展に貢献します」を基本理念とする経営理念を定め、国内 3 事業（CRO 事業、SMO 事業及び CSO 事業）、並びに海外 2 事業（Global Research 事業及び益新事業（※））を展開しております。

往来技術は、平成 13 年に中国 IT 技術者を専門的に活用する IT 受託開発を目的に、旧イーピーエス株式会社（現 当社）、キーウェアソリューションズ株式会社、旧株式会社サン・ジャパン（現 株式会社カイカ）の 3 社によるジョイントベンチャーにて設立され、当社のグループ会社として発足しました。更に平成 19 年には旧イーピーエス株式会社（現 当社）を中心に株主再編を行い、当社の 90%の子会社となりましたが、当社グループの経営資源をより有効に選択分野に集中する為、平成 23 年に現代表取締役による MBO（Management Buyout）を通じて当社グループから独立しました。平成 29 年末に方正株式会社にシステム開発事業を事業譲渡した後、医薬 IT サービス事業と ICT サービス事業に経営資源を特化して展開しております。

本株式交換により、往来技術を当社のグループ会社化することにより、当社グループの医薬品開発・市販

後等に関わる次のような既存サービスの改善に繋がる相乗効果が期待されます。

1. 往来技術が有する医薬 IT ソリューション「e-Catch」を主要医療機関向けの臨床研究用ビッグデータ型 EDC インフラとして浸透させることによる当社グループの臨床研究ビジネスの拡大
2. PMS 向けに開発中の「e-Catch」の活用による当社グループの PMS (※) ビジネスの拡大
3. 往来技術の IT/ICT 技術を駆使して EPS グループの PV (※) 等のサービスの効率化による競争力向上
4. 往来技術の IT ソリューションの活用による当社グループのデータベース研究ビジネスの拡大

また、往来技術の技術力を活用することにより当社グループの新サービスの開発力強化と IT インフラ整備の推進も期待されます。

(※) 益新事業は、中国において医薬品や医療機器の研究開発、製造、販売を中心とするプロダクツ事業と、CRO を中心とする専門サービス事業を展開中です。貿易事業や投資事業なども含め、日本と中国および東南アジアをつなぐヘルスケア産業の専門商社を目指しています。

(※) PMS とは、製造販売後調査 (Post Marketing Surveillance) の略語です。

(※) PV とは、安全性情報対応業務 (Pharmacovigilance) の略語です。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日 (当社)	平成 30 年 9 月 25 日
本 株 式 交 換 契 約 締 結 日 ( 両 社 )	平成 30 年 9 月 25 日
本株式交換契約承認臨時株主総会開催日 (往来技術)	平成 30 年 9 月 25 日
本 株 式 交 換 の 効 力 発 生 日	平成 30 年 11 月 1 日 (予定)

(注 1) 当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(注 2) 上記日程は、両社の合意により変更されることがあります。

### (2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、往来技術を株式交換完全子会社とする株式交換となります。往来技術の株主に対しては、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式を割当て交付する予定です。なお、本株式交換は、完全親会社となる当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会の承認を受けずに、完全子会社となる往来技術については、平成 30 年 9 月 25 日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、平成 30 年 11 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

なお、本株式交換により、往来技術の株主である当社の連結子会社の EPS 益新株式会社に対して割当て交付予定の当社の普通株式については、親会社株式となるため相当の時期に処分する予定です。

### (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	往来技術 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 交換比率	1	321

本株式交換により交付する 株式数	普通株式 642,000 株（予定）
---------------------	--------------------

（注 1）株式の割当比率

往来技術の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 321 株を割当て交付いたします。

なお、当社は、保有する自己株式数 642,000 株を本株式交換の対価として割当て交付する予定です。なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社合意の上、変更されることがあります。

（注 2）単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100 株未満の株式）を保有する往来技術の株主様におかれましては、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

① 単元未満株式の買取制度（100 株未満株式の売却）

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

② 単元未満株式の買増制度（100 株への買増し）

会社法第 194 条第 1 項及び当社の定款の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、当社に対して、その保有する単元未満株式の数と併せて 1 単元（100 株）となる数の普通株式を売り渡すことを請求し、これを当社から買い増すことができる制度です。

（注 3）1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の 1 株に満たない端数の交付を受けることとなる往来の株主様に対しては、会社法第 234 条その他の関連法令の規定に従い、その端数の合計数（合計数に 1 に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。

（4）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

往来技術は、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

（1）割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる上記 2.（3）「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関である Curation Partners 株式会社（以下「Curation Partners」といいます。）に当社及び往来技術の株式価値並びに株式交換比率の算定を依頼することとしました。

当社は Curation Partners による往来技術の株式価値の算定結果を参考に、往来技術の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

## (2) 算定に関する事項

当社は、本株式交換の株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び往来技術から独立した第三者算定機関である Curation Partners を選定いたしました。なお、Curation Partners は、当社及び往来技術の関連当事者には該当せず、当社及び往来技術との間で重要な利害関係を有しません。

Curation Partners は、当社及び往来技術の財務情報及び本株式交換の諸条件を分析した上で、当社について、その普通株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）を採用して算定を行いました。一方、往来技術については、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社との比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため DCF 法を採用して算定を行いました。

なお、各評価方法による往来技術の普通株式 1 株に対する当社の普通株式の割当株数の範囲に関する算定結果は、以下のとおりとなります。

当社採用手法	往来技術採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	類似会社比較法	227～343
DCF 法	DCF 法	204～382

なお、市場株価法では、平成 30 年 9 月 21 日を算定基準日として、算定基準日の株価、直近 1 ヶ月（平成 30 年 8 月 22 日～平成 30 年 9 月 21 日）の出来高加重平均株価、直近 3 ヶ月（平成 30 年 6 月 22 日～平成 30 年 9 月 21 日）の出来高加重平均株価、直近 6 ヶ月（平成 30 年 3 月 22 日～平成 30 年 9 月 21 日）の出来高加重平均株価から算定を行いました。

Curation Partners が DCF 法の前提とした当社の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。一方、往来技術の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれます。具体的には、医療 IT 関連パッケージの販売及びサービス提供の増加に伴う売上高の増加等により、平成 32 年 9 月期の営業利益を前年度対比 73.9%増の約 1 億円、平成 33 年 9 月期の営業利益を前年度対比 56.4%増の約 2 億円、平成 34 年 9 月期の営業利益を前年度対比 37.0%増の約 3 億円と見込んでおります。

Curation Partners は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重要な影響を与える可能性がある事実で Curation Partners に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、当社、往来技術及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。また、かかる算定において参照した両社の財務見通しについては、両社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成 30 年 9 月 21 日現在の情報と経済情報を反映したものであることを前提としております。

なお、Curation Partners が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公平性について意見を表明するものではありません。

当社は、Curation Partners より、本株式交換における株式交換比率に関する評価手法、前提条件及

び算定経緯等についての説明を受けることを通じて、Curation Partners による上記算定結果の合理性を確認しております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社である往来技術は非上場会社のため、該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、上記3.(1)記載のとおり、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。当社はかかる算定結果を参考として、往来技術との間で慎重に交渉・協議を行い、その結果両社で合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社と往来技術の間には特段の利益相反関係は生じないことから、特段の措置を講じておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	EPS ホールディングス株式会社	往来技術株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区津久戸町1番8号	東京都文京区後楽二丁目3番28号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 巖 浩	代表取締役 宋 軍波
(4) 事業内容	株式又は持分の保有を通じたグループ経営の企画・管理、グループ会社の経営管理業務等	IT機器の販売・構築・運用・保守、医療IT関連パッケージの開発・販売及びサービス提供
(5) 資本金	3,888百万円	100百万円
(6) 設立年月日	平成3年5月30日	平成13年1月18日
(7) 発行済株式数	46,311,389株 (平成30年3月31日現在)	2,000株 (平成30年8月31日現在)
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 従業員数	21人	20人
(10) 主要取引先	製薬企業	華為技術日本株式会社、EPSグループ 他
(11) 主要取引銀行	(株)三菱UFJ銀行 (株)みずほ銀行	(株)三菱UFJ銀行 (株)みずほ銀行
(12) 大株主及び持株比率	有限会社ワイ・アット・ジー 21.04% GOLDMAN, SACHS & CO. REG 11.31% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7.47%	宋 軍波 85.5% EPS 益新株式会社 14.5%

	GOVERNMENT OF NORWAY 3.42%	
	株式会社スズケン 3.25%	
	(平成 30 年 3 月 31 日現在)	(平成 30 年 8 月 31 日現在)

(13) 当事会社間の関係

資 本 関 係	当社の連結子会社の EPS 益新株式会社は、往来技術の発行済株式数の 14.5% (290 株) の株式を所有しております。
人 的 関 係	該当ありません。
取 引 関 係	当社グループと往来技術との間には、特筆すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当ありません。

(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期	当社 (連結)			往来技術		
	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期
純 資 産	23,590	34,364	44,862	234	203	137
総 資 産	39,387	52,530	64,345	573	512	537
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	614.27	757.73	906.64	106,543	101,604	68,939
売 上 高	45,202	52,703	60,482	1,107	866	828
営 業 利 益	5,482	6,224	7,591	112	0.4	△4
経 常 利 益	5,362	6,589	7,809	111	0.9	△6
当 期 純 利 益	2,163	3,966	4,663	111	0.4	△65
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	58.14	92.31	101.17	54,378	185	△32,644
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	18	25	30	9,000	-	-

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名 称	EPS ホールディングス株式会社
(2)	所 在 地	東京都新宿区津久戸町 1 番 8 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 巖 浩
(4)	事 業 内 容	株式又は持分の保有を通じたグループ経営の企画・管理、グループ会社の経営管理業務等
(5)	資 本 金	3,888 百万円
(6)	決 算 期	9 月 30 日
(7)	純 資 産	現時点では確定していません。
(8)	総 資 産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みであります。本処理によりのれんが発生する見込みですが、現時点では確定しておりません。

7. 今後の見通し

本株式交換により、当社の当期以降の連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(参考)

当社の当期連結業績予想（平成 29 年 11 月 7 日公表分）及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成 30 年 9 月期)	66,000	6,850	7,000	4,200
前期実績 (平成 29 年 9 月期)	60,482	7,591	7,809	4,663

以上